

主催者挨拶

総務省
総務副大臣
尾身 朝子

ご参加の皆さま、オンラインにてご視聴の皆さま、こんにちは。総務副大臣の尾身朝子でございます。地域力の強化に向けた全国市町村長サミット 2022in 徳島の開催に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

はじめに、本年7月及び8月の豪雨等、また9月の台風14号、台風15号により、全国各地で甚大な被害が発生しました。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症対策については、自治体の皆様には



現場の最前線でワクチン接種をはじめ、感染拡大防止対策や、地域の経済・雇用対策等に懸命に取り組んでいただいております。厚く御礼申し上げます。

デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードについても、それぞれの自治体において、工夫をこらしながら普及促進にご協力くださり、ありがとうございます。

マイナポイント第2弾については、ポイントの対象となるカードの申請期限を12月末までに延長したところであり、この機会を捉え、さらなる申請件数の上積みを図ることが重要となります。市町村長や自治体の皆様におかれましては、一層積極的に取り組んでいただきますよう、あらためてお願い申し上げます。

これらの取組について、総務省では「新型コロナウイルス感染症対策・デジタル化推進等地方連携推進本部」を設置し、全国の自治体の皆様に国の最新情報をお届けするとともに、取組状況や課題等を丁寧に聞き取り、関係府省にフィードバックすることで皆様方の取組を後押ししてまいりました。引き続き、御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

さて、本日は御多忙の中、オンラインを含め、多くの市町村長の皆様をはじめ、約300名の関係者の方々にご参加をいただき、厚く御礼申し上げます。併せて、今回で14回目を迎える全国市町村長サミットの開催に当たりましては、飯泉知事をはじめ共催いただく徳島県の皆様には、多大な御尽力・御協力をいただき、誠にありがとうございます。

現在、我が国は、人口減少・少子高齢化社会の到来、地域間格差の拡大、自然災害の激甚化、コミュニティの脆弱化、新型コロナ感染症のまん延などの複雑かつ困難な課題に日々対峙をしております。そのような中、本サミットは、地域活性化に積極的に取り組む全国の地方自治体にあつて、そのトップである市町村長の皆様が、一堂に会して情報共有・意見交換を行うことを通じて、地域活性化の一層の進展・普及を図ることを目的として開催するものです。

総務省では、地方回帰支援として「地域おこし協力隊」や地域資源を活用し地域の雇用創出を図る「ローカル 10000 プロジェクト」等に取り組んでおりますが、先月、岸田総理からそれぞれご指示がございました。

「地域おこし協力隊」については、本取組が都市部から地方へのヒトの流れを更に拡大するという意味で重要な取組であるとして、これまでの目標であった令和6年度までに隊員数を 8,000 人とする目標を更に引き上げ、令和8年度までに1万人まで増やすことを新たな目標として取り組むこととしたところです。

また、ローカル 10000 プロジェクトは、地域の資源や資金を活用して雇用吸収力のある地域密着型事業の立ち上げを支援していくものでございます。

地方公共団体はもとより、金融機関や地域の企業関係者などを対象に、一層のPR活動を通して認知度を高めることで、実施自治体数を今後5年間で倍増させることを目標として取り組むことといたしました。今後も地方自治体に寄り添う総務省として努力してまいりますので、皆様方におかれましては、引き続き総務省の施策に御理解・御協力を賜りますよう、どうぞよろしく願いいたします。

さて、この後は、「気づきと共感から始まるデジタル田園都市」をテーマとし、東京大学大学院の森川博之教授に基調講演をいただくこととしております。また、基調講演の後、パネルディスカッションにおいては、「関係人口の作り方」をテーマに、徳島大学大学院の田口太郎准教授にコーディネーターをお願いしております。



本日ご参加いただいた市町村長の皆様には、積極的に議論を交わしていただき、皆様方の地域づくりの一助となることを期待しております。忌憚のないご意見をどうぞ活発にお寄せください。

結びに、本日の全国市町村長サミットを契機として、市町村長の皆様を先頭に、それぞれの地域の特徴を活かした取組が、より一層推進されることを祈念しまして、私の御挨拶といたします。どうぞよろしく願いいたします。